カ　緊急防災・減災事業費

防災・減災事業の緊急課題に対応するため、緊急防災・減災事業費として5,000億円を計上している。

キ　公共施設等適正管理推進事業費

公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、平成27年度及び平成28年度において計上していた公共施設等最適化事業費を拡充し、公共施設等適正管理推進事業費として3,500億円を計上している。

7　公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、２兆5,256億円であり、前年度に比し、113億円（0.4%）増加している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは、１兆5,863億円であり、前年度に比し、42億円（0.3%）減少している。

(1)　収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は、１兆1,694億円であり、前年度に比し、82億円(0.7%)減少している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表　収益勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	311	263	48
2　交通事業	300	285	15
3　病院事業	4,735	4,724	11
4　下水道事業	5,425	5,524	△　99
5　その他の事業	923	980	△　57
合計	11,694	11,776	△　82

(2)　資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は、１兆3,562億円であり、前年度に比し、195億円(1.5%)増加している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表　資本勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	637	610	27
2　交通事業	417	374	43
3　病院事業	2,647	2,611	36
4　下水道事業	9,431	9,348	83
5　その他の事業	430	424	6
合計	13,562	13,367	195

8　地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、3,600億円（24.8%）の増加を見込み、１兆8,100億円を計上している。

（三）　国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、31兆2,341億円であり、前年度に比し、8,187億円(2.7%)増加している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係（義務教育職員給与費を含む。）で26兆658億円（前年度比8,531億円、3.4%増）、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で５兆1,278億円（前年度比175億円、0.3%減）、災害復旧事業費で405億円（前年度比170億円、29.6%減）である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の３まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。